

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-02-20	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	都市計画道路用地取得	部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課	課長名	村山
		担当者名	笠原	内線	2851
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-07-01	都市計画道路用地取得事務費			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 22年度		根拠	東京都土地評価事務処理要領	
終期設定	●有 ○無 28年度		法令等	東京都の事業の施行に伴う損失補償基準等	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備		
	施策	02	都市計画道路の整備		
目的	都市計画道路用地の取得を円滑かつ正確に行うことを目的とし、土地鑑定評価や物件調査・算定等の委託等を行う。				
対象者等	都市計画道路用地の土地所有者・借地権者・借家人等				
内容	<p>【土地鑑定評価委託】 土地の評価額は荒川区財産価格審議会において決定されるが、その参考とするため不動産鑑定士に、土地鑑定評価を委託する。</p> <p>【物件調査算定委託】 用地の取得により生じる損失の調査及び補償額の算定を委託する。 なお、補償額については、荒川区損失補償調査委員会等により決定される。</p>				
経過	<p>【進行中の都市計画道路事業の経過】</p> <p>①都市計画道路321号線（事業期間平成10年度～平成27年度） 平成8年4月8日 都市計画決定 平成10年8月13日 第一期整備区間事業認可 平成14年10月15日 第二期整備区間事業認可</p> <p>②都市計画道路331号線（事業期間平成22年度～平成28年度） 平成14年8月8日 都市計画決定 平成22年5月10日 事業認可</p> <p>※平成27年4月1日本事業は経理課から防災街づくり推進課に移管。</p>				
必要性	街づくりの根幹を担う都市計画道路の整備は、地域の活性化、交通渋滞や事故の減少、経済効果、防災性の向上等に大きく寄与するものである。また、整備事業の中で用地取得は、重要な要素となっている。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 用地買収における折衝業務等は直営で実施。土地鑑定評価や物件調査・算定については専門業者に委託。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	—	—	—	—	—	—	5,567	
①決算額（27年度は見込み）	—	—	—	—	—	—	5,567	
②人件費等	—	—	—	—	—	—	—	
③減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	
【事務分担量】（%）	—	—	—	—	—	—	—	
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	0	5,567	
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源	0	0	0	0	0	0	5,567	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	取得契約件数（件）	1	0	7	11	10	16	9
	取得面積（㎡）	217	0	308	274	462	659	488
※27年度については見込みを含む								

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						役務費	不動産鑑定	1,289
						委託料	物件調査・算定委託	4,278

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 都市計画道路331号線用地取得率（%）	15	27	45	48	60	公社取得面積/取得予定面積(3,762.09㎡)
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	円滑な用地取得のためには、土地所有者等権利者の生活再建のサポートが必要不可欠であり、今後も重点的に行っていかなければならない。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	円滑に用地取得が進むよう、権利者の生活再建を重視し折衝を行う。	権利者の生活再建を重視し折衝を行い、円滑に用地取得から明け渡しまで行うことができた。	今後も円滑に用地取得が進むよう、権利者の生活再建を重視し折衝を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	区の計画を踏まえ、取組みを強化し、推進する。

況（要旨）	議（要旨）	問（要旨）	状（要旨）
-------	-------	-------	-------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-05-04	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	都市計画道路補助193号線整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名
		担当者名	齋藤	内線
				2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	193号線道路調査費		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		●建設事業 ○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	25年度	根拠	都市計画法
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市	
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備	
	施策	02	都市計画道路の整備	
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、不燃化特区内の防災性向上に寄与する。			
対象者等	土地所有者等関係人			
内容	<p>木造住宅が密集している区域に接する本線（旭電化通り）の幅員を現在の約11mから15mに拡幅整備し、延焼遮断帯の形成や避難経路機能を確保する。整備に当たり、電柱の地中化や沿道住宅の建て替え等により地域の防災性を向上させ、災害に強いまちづくりを推進する。</p> <p>なお、本線を二区間（※1）に分け、災害時の危険度が高い町屋二・三・四丁目地区に接する第1期区間から事業を進めており、平成25年度は現況測量が完了し、平成26年度は路線測量が完了した。また、用地測量にも着手しており、平成27年度は引き続き用地測量を継続する。</p> <p>（※1）二区間 第1期：補助第306号線（尾久の原防災通り）から補助第100号線（尾竹橋通り）までの区間（約765m） 第2期：補助第306号線（尾久の原防災通り）から放射第11号線（尾久橋通り）までの区間（約622m）</p>			
経過	昭和39年 2月 都市計画決定 平成16年 3月 都区合同策定「区部における都市計画道路の整備方針」の「第三次事業化計画」における優先整備路線に指定 平成25年 7月 事業・測量説明会を実施 平成26年 3月 第1期区間における現況測量完了 平成27年 3月 第1期区間における路線測量完了			
必要性	補助193号線を整備することにより、耐震耐火建築物への建替え促進がなされ、延焼遮断帯の形成や避難経路の確保ができ、地域住民の安全・安心につながる。			
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 〈平成26年度実績〉都市計画道路補助193号線（第一期区間）路線測量及び用地測量委託／都市興業株式会社／7,587,178円			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	—	—	—	—	7,253	8,188	8,025	
①決算額（27年度は見込み）	—	—	—	—	6,100	7,693	8,025	
②人件費等	—	—	—	2,478	7,775	8,021	—	
③減価償却費	—	—	—	968	3,380	3,576	—	
【事務分担量】（%）	—	—	—	30	100	110	—	
合計（①+②+③）	0	0	0	3,446	17,255	19,290	8,025	
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	0	0	0	3,446	17,255	19,290	8,025
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	基準点測量（式）					1		
	現況測量（式）					1		
	路線測量（式）						1	
	用地測量（式）							1

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	現況測量	5,673	需用費	消耗品・印刷製本	106	需用費	消耗品・印刷製本	150
職員手当等	時間外勤務手当	346	委託料	路線測量・用地測量委託	7,587	委託料	用地測量委託	7,875
需用費	消耗品・印刷製本	80						

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	用地測量進捗率（%）	-	-	5	30	65	26年度以降も実施
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>測量作業では、宅地への立ち入りが避けられない。また、土地境界確認等の協力が得られないと事業が進められない。円滑な事業の進捗には、土地所有者等関係人（※2）の理解が欠かせない。区内だけでなく区外に住む関係人も連絡を取りあえるよう、連絡ルートの確保が課題となる。</p> <p>（※2）土地所有者等関係人 土地所有者：第1期の南側に隣接した土地所有者（約124筆、約265名） 他の関係者：第1期の北側約5m、南側約10mの範囲の居住者 ※居住者と土地所有者は重複する場合あり</p>
	<p>（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 未実施区 千代田区、中央区、台東区</p>

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	路線測量を実施する範囲に住む土地所有者等関係人に対して、チラシや戸別訪問等により周知し、了解を得ながら測量を実施する。	路線測量は適切に周知しながら実施し、完了した。	引き続き、土地所有者等の関係権利者と密に連絡を取りながら、用地測量を実施する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域危険度の高い町屋・尾久地区に導入した不燃化特区制度のコア事業として本路線の整備を推進する。

況 議 会 （要 質 問 状）	○25年一定 補助193号線の着手について
--------------------	-----------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-05-14	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	都市計画道路補助321号線整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名
		担当者名	齋藤	内線
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	321号線道路整備費		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		●建設事業	○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	8年度	根拠	都市計画法
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準	計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市	
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備	
	施策	02	都市計画道路の整備	
目的	住宅市街地総合整備事業の一つであり、都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、街の防災性向上に寄与する。			
対象者等	土地所有者等関係人			
内容	・道路の新設（全延長 1,154m 幅員25～30m） ①第一期整備区間 … 延長724m（概成*）、取得面積5,414㎡ 取得済面積5,029㎡（取得率92.8%） ②第二期整備区間 … 延長430m（事業中）、取得面積9,247㎡ 取得済面積1,965㎡（取得率21.2%） * 既に一定の道路幅員を有し、道路としての機能を概ね満たしている状態を示す。 <平成27年度委託料等予算額> ・補足測量委託 492（千円） ※平成18年度より「321号線道路整備費」事業へ統合			
経過	平成8年4月8日	都市計画決定		
	平成9年度～平成14年度	用地測量及び補足測量（第一期整備区間）		
	平成10年8月13日	第一期整備区間事業認可		
	平成11年度～	用地測量及び補足測量（第二期整備区間）		
	平成14年10月15日	第二期整備区間事業認可		
	平成21年3月18日	第二期整備区間第1回目変更認可（平成24年3月31日まで）		
	平成24年3月6日	第二期整備区間第2回目変更認可（平成26年3月31日まで）		
	平成26年3月20日	第二期整備区間第3回目変更認可（平成28年3月31日まで）		
必要性	南千住駅東側区域における住宅市街地総合整備事業の一つとして本事業の必要性は高い。			
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） <平成26年度実績（件名／受託者等／決算額）> ・都市計画道路補助321号線補足測量委託／(株)アーバン測量／ 0円			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		29,779	117,700	24,983	29,163	291	541
①決算額（27年度は見込み）		28,953	111,698	24,343	27,339	171	0	517
②人件費等		8,259	9,121	13,795	14,850	7,937	3,977	
③減価償却費			3,632	6,842	6,777	3,887	2,276	
【事務分担量】（%）		128	125	220	210	115	70	
合計（①+②+③）		37,212	124,451	44,980	48,966	11,995	6,253	517
特定財源	国	10,000	10,000	10,000	11,000			
	都							
	その他							
	一般財源	27,212	114,451	34,980	37,966	11,995	6,253	517
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	基準点測量（点）	53	8	53	1	0	0	
	境界点標示測量（点）	22	17	25	23	21	0	
	登記用図面作成（件）	0	0	0	0	0	0	
	登記用図面作成（㎡）	0	210	140	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	測量委託	152	需用費	事務用品	0	需用費	事務用品	24
需用費	事務用品	19	委託料	測量委託	0	委託料	測量委託	493

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	補足測量実施率(%)	100	100	100	100	100	標示箇所数／対象箇所数
②	取得用地残数(筆) <第二期整備区間>	4	4	4	4	4	関係人(所有者)数=1 <公社ベース>
③							

問題点・課題 (指標分析)	(第一期整備区間) ・東京メトロ所有地については、大幅な線路移設が伴うため、補助189号線道路整備に合わせて事業化を検討する。
	(第二期整備区間) ・未取得用地は、東京ガス所有地のみとなっているが、当該地は土壌汚染対策が必要な土地である。このため、当該区間より木造密集地域の道路整備を優先している状態にある。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 未実施区 千代田区、中央区、台東区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	(第一期整備区間) 補助189号線道路整備の時期を検討し、併せて歩道整備を検討する。	未実施	概成区間において用地取得を行い、西側歩道の設置を行う。
②	(第二期整備区間) 土壌汚染状況調査及び対策の負担割合等について東京ガスと引き続き協議していく。	未実施	・東京ガスとの協議を成立させ、土壌汚染状況調査を実施する。
③	(第二期整備区間) 取得済み用地の整備について検討を行う。	未実施	引き続き、取得済み用地の整備について、関係機関と協議を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	未取得用地である東京ガス所有地の土壌汚染状況調査費及び対策費について、引き続き検討を進める。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-05-15	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	都市計画道路補助331号線整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	川原
		担当者名	齋藤	内線	2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-01	331号線道路整備費			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		●建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	14年度	根拠	都市計画法	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画	○非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備		
	施策	02	都市計画道路の整備		
目的	南千住駅西側地域の住民が円滑に東側に移動できるよう、都市の骨格となる道路ネットワークを形成し、併せて街の防災性を向上させる。				
対象者等	土地所有者等関係人				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の新設 延長228m、幅員22m、買収面積：3,762㎡、区取得済面積1,034㎡（27.5%） （荒川区土地開発公社による土地取得率44.8%）：H.27.3.31現在 関係人数：地権者48名、借地人16名、借家人45名 <平成27年度委託料等予算額> <ul style="list-style-type: none"> ・用地測量委託 913（千円） ・補足測量委託 2,107（千円） ・基本設計補正委託 3,764（千円） ・道路予定地仮整備工事 18,530（千円） — 関係人から取得した土地の適正管理に資する仮整備 				
経過	平成14年8月8日	都市計画決定			
	平成14年度	現況測量			
	平成15年度～	用地測量・補足測量			
	平成22年5月10日	事業認可取得（平成29年3月31日まで）			
	平成22年6月16日	用地説明会開催			
必要性	国道4号線以東のJR等の鉄道により分断されている南千住地区において、鉄道の西側住民が、発災時に広域避難場所である都立汐入公園一帯へ円滑に移動可能となるため必要性は高い。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） <平成26年度実績> 用地測量及び補足測量委託／(株)アーバン測量／1,628,322円 道路予定地仮整備工事／日レキ特殊工事(株)／11,323,548円				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	13,634	5,415	27,848	5,956	715,239	406,185	25,437	
①決算額（27年度は見込み）	2,832	1,105	14,669	5,157	714,588	402,216	25,437	
②人件費等	9,530	10,168	21,122	20,939	9,185	8,316		
③減価償却費		3,486	9,175	68,475	4,394	3,901		
【事務分担量】（%）	173	120	295	277	130	120		
合計（①+②+③）	12,362	14,759	44,966	94,571	728,167	414,433	25,437	
特定財源					165,000	104,500	5,063	
国								
都								
その他								
一般財源	12,362	14,759	44,966	94,571	563,167	309,933	20,374	
実績の推移	事項名							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
用地測量（式）	1	1	1	1	1	1		
官民境界確定延長（m）	—	—	—	162	274	—		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
公有財産購入費	用地取得費	706,851	需用費	事務用品	108	需用費	事務用品・陽画焼付	120
工事請負費	仮整備工事	5,984	委託料	測量委託	1,628	委託料	測量委託・設計委託	6,786
委託料	測量委託	1,656	工事請負費	仮整備工事	11,324	工事請負費	仮整備工事	18,531
需用費	事務用品・陽画焼付	97	公有財産購入費	用地取得費	389,156			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 用地測量（％）	95	99	99	100	100	H26年度の用地測量完了を目指す
	② 用地取得率（％）	15	27	45	48	60	公社取得済面積/取得面積
	③						

問題点・課題 (指標分析)	本都市計画道路は、既存道路と交差することによる近隣交通への影響だけでなく、鉄道と交差することにより生じる高低差による近隣住宅や歩道・交通等への影響を考慮する必要がある。 このため、警察や鉄道関係者等の関係者と調整を図りながら、より詳細で具体的な詳細設計の設計方針を計画する必要がある。
	（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 未実施区 千代田区、中央区、台東区
他区の状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	関係人と交渉を重ね、境界を確定させる。	関係人の協力を得ることができ、一部の境界を確定することができた。	用地買収を迅速に実施するため、補足測量を継続して行っていく。
②	擁壁予備設計の結果に基づき関係機関、関係人及び周辺住民と調整を図っていく。	高架下の高さの確保について、空頭3.8mの適用を東京都へ確認した。	引き続き、実施設計に向け関係機関と調整を図っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	JR等の鉄道で分断された南千住地域を東西に結び、広域避難場所「都立汐入公園一帯」への避難路となる本路線の整備は、災害時の円滑な移動を確保する上で重要である。

況議 (要 質 問 状)	H18年一定 H23年一定 27年2月会議	・補助331号線の現在の進捗状況について ・補助331号線の今後のスケジュールについて ・補助331号線の整備に伴う周辺地域の道路交通事情について
--------------------------	-----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------